

令和4年度 第1回岩手県広域防災拠点アドバイザー会議

次第

日時：令和4年9月14日（水）14：00～16：00

場所：岩手県庁4階 4－1 特別会議室

1 開会

2 挨拶

3 アドバイザー紹介

4 趣旨説明

5 協議事項【以降、報道非公開】

(1) 岩手県広域防災拠点配置計画の見直しに係る検討事項について

(2) 岩手県広域防災拠点配置計画の見直しに向けたスケジュール（工程表）について

6 その他

7 閉会

令和4年度 第1回岩手県広域防災拠点アドバイザー会議 出席者名簿

日時 令和4年9月14日(水) 14時~16時

場所 岩手県庁4階 4-1特別会議室

〔アドバイザー〕

職名	氏名	所属・職名	備考
アドバイザー	小笠原 敏記	岩手大学地域防災研究センター センター長	
〃	越野 修三	岩手大学地域防災研究センター客員教授	web 参加
〃	田村 圭子	新潟大学危機管理室教授	欠 席
〃	杉安 和也	岩手県立大学講師	
〃	岡市 和敏	岩手県市長会事務局長	
〃	佐藤 修	岩手県町村会事務局長	
〃	佐々木 隆之	岩手県トラック協会専務理事	
〃	眞瀬 智彦	岩手DMAT	
〃	上平 久浩	岩手県消防長会会長	web 参加 代理出席
〃	川間 信太郎	陸上自衛隊岩手駐屯地司令	代理出席

〔事務局〕

所属・職名	氏名	備考
岩手県復興防災部長	佐藤 隆浩	
岩手県復興防災部副部長	工藤 直樹	
岩手県復興防災部防災課総括課長	戸田 新	
岩手県復興防災部防災課防災危機管理監	駿河 芳典	
岩手県復興防災部防災課防災危機管理担当課長	佐々木 宏幸	

岩手県広域防災拠点配置計画の見直しについて（趣旨説明資料）

1 概略

岩手県広域防災拠点配置計画（以下「現計画」という。）は、東日本大震災津波災害対応検証を踏まえ、津波等の大規模災害に対応可能な広域防災拠点整備を推進するため平成26年3月に策定した。

配置計画の策定から8年が経過し、東日本大震災津波からの復興が進展し、復興道路の整備をはじめとしたインフラ整備や、本県最大クラスの津波浸水想定公表等、外部環境の変化を踏まえ、現況に即した内容の更新を行う必要がある。

2 現計画の概要

(1) 広域防災拠点のタイプ及び配置地域

タイプ	内容	配置箇所
広域支援拠点	効率性や物理的な制約から県内全域で発生する大規模災害に対応する人・物・情報に関する機能を有する拠点。	県央部(盛岡・花巻エリア/12施設)
後方支援拠点	被災地により近い場所で被災地支援を担うために、前進基地として被災地で活動する人・物・情報に関する機能を有する拠点。	・県北部 (二戸エリア/6施設、葛巻エリア/5施設) ・県南部 (遠野エリア/3施設、北上エリア/3施設)

(2) 広域防災拠点に備えるべき機能

機能		広域支援拠点	後方支援拠点
人	支援部隊等のベースキャンプ・現地活動調整機能（前進基地機能）	—	○
	支援部隊の現場活動支援機能	○（要員交替等）	○（補給機能）
	災害医療活動支援機能	○	△
	広域医療搬送拠点機能	○	△
物	平常時における物資・資機材の備蓄機能	○	○
	支援物資の受入・分配機能	○	△
	ヘリコプター基地・展開機能	○（基地機能）	○（展開機能）
情報	情報収集伝達機能	○	○

※ ○：機能付与、△：サブ的に付与、—：付与しない

(3) 配置箇所の選定基準

ア 広域防災拠点活用可能施設調査の実施（民間コンサルへ委託）

県内にある既存施設（76施設）を対象に、広域防災拠点としての活用可能性（立地優位性、交通利便性、災害危険性、防災拠点機能性）について調査を実施した。

イ 配置箇所の選定

- ・一次選定…震度6弱以上の地震や津波による浸水が発生する確率が高い地域でない、災害時継続的な利用が可能である、交通アクセスが良く代替送路が確保できる等
- ・二次選定…メリット・デメリットを基に、被災地への近接性、広域支援拠点との連携、内陸部と沿岸部との中間エリア、付与可能な機能の状況について総合的に評価
- ・最終的に、29施設を選定したものの。

3 現計画策定後から現在までの状況の変化

(1) 復興道路、公共施設等の整備の進展

復興道路や公共施設等の整備が沿岸地域を中心に進められている。

(2) 津波浸水想定・被害想定、洪水浸水想定区域等の拡大

県土整備部（河川課）において、本県最大クラスの津波浸水想定（浸水域、浸水深、津波到達時間等）について公表（R4.3）。また、当課において、被害想定を公表を予定（R4.9）している。

加えて、洪水浸水想定区域・土砂災害警戒区域の指定区域が拡大している。

(3) 災害対応の広域化

近年の災害の激甚化等に応ずる呼応して、岩手県災害時受援応援計画の策定（平成26年4月）など、広域的な支援制度の整備が進められてきた。

(4) 風水害の激甚化

近年、平成28年台風第10号、令和元年台風第19号等の風水害による災害が発生している。

4 現計画見直しの進め方

(1) 概略

- ・ 今般の現計画見直しについては、①新たな広域防災拠点の追加検討、②現計画で指定されている広域防災拠点施設に係る継続の妥当性評価、③その他関連して必要な事項について、検討する。
- ・ 現計画見直しについては、令和4年度から令和5年度にかけて行う。
- ・ 現計画見直しを進めるため、現計画策定時と同様に、「岩手県広域防災拠点アドバイザー会議」（以下「アドバイザー会議」という。）を設置する。
- ・ 現計画見直しに資するため、現計画策定時と同様に、「広域防災拠点活用可能施設調査」（以下「活用可能施設調査」という。）を実施する。
- ・ 活用可能施設調査結果等を踏まえ、現計画見直し案を検討する。

【アドバイザーにお願いしたいこと】

活用可能施設調査実施計画案や現計画見直し案に対し、調査内容の過不足がないか、見直し内容が十分かといった視点で、ご助言をいただきたいもの。

なお、アドバイザーからは、アドバイザー会議を開催し助言を求める場合と、会議を開催せず、必要に応じて個別に助言を求める場合の二通りの方法を予定している。

(2) 全体スケジュール（予定）

時期	取組内容	備考
令和3年度	市町村等への対応可能施設及び広域防災拠点に係る意見照会	※実績
令和4年度	・アドバイザー会議設置、実施 ・活用可能施設調査実施計画策定	
令和5年度	・活用可能施設調査の実施 ・アドバイザー会議実施 ・活用可能施設調査結果等を基に配置計画見直し作業	

(3) アドバイザー会議に係るスケジュール（予定）

区分	開催時期（予定）	主な想定内容
第1回	令和4年9月	・現状確認、課題の共有 ・検討事項、スケジュールの協議
第2回	令和4年11月	・活用可能施設調査実施計画（素案）
第3回	令和5年1月	・活用可能施設調査実施計画（最終案） ・令和5年度の見直しに係る進め方
第4回	令和5年6月	・現計画等の見直しについて（風水害の追加等）
第5回	令和5年9月	・活用可能施設調査結果中間報告 ・配置先市町村及び施設の選定（素案） ・現計画見直し（素案）
第6回	令和5年11月	・活用可能施設調査結果最終報告 ・配置先市町村及び施設の選定（修正案） ・現計画見直し（修正案）
第7回	令和6年1月	・配置先市町村及び施設の選定（最終案） ・現計画見直し（最終案）

岩手県広域防災拠点配置計画の見直しに当たって検討すべき事項について

1 検討項目について

(1) 拠点施設の追加

外部環境の変化を踏まえ、拠点施設の追加を検討する。

【留意事項】

ア 復興道路、公共施設等の整備の進展について

現在沿岸部には広域防災拠点を配置していないところであるが、復興道路や公共施設等の整備の進展があることから、迅速な支援実施に資するため、沿岸地域への広域防災拠点の配置について検討する必要がある。

イ 津波浸水区域等の拡大について

追加にあたっては、本県最大クラスの津波浸水想定・被害想定の結果及び洪水浸水想定区域・土砂災害警戒区域の指定区域の拡大を考慮する必要がある。

ウ 災害対応の広域化について

県境を跨いでの応援、受援に対応するため、県境地域の広域防災拠点の配置について検討する必要がある。

(2) 拠点施設の継続可否

現在の拠点施設に係る継続の妥当性について検討する。

【留意事項】

ア 洪水浸水想定区域等の拡大について

洪水浸水想定区域・土砂災害警戒区域の指定区域の拡大を考慮する必要がある。

イ 施設設備等の利用実績や変化を踏まえた検討について

現計画策定後の施設設備等の利用実績や設備廃止等の変化を踏まえた検討をする必要がある。

(3) 風水害への対応について

現計画で想定する災害は、地震被害、津波被害、火山災害の3つの災害を想定し策定したもの。近年、平成28年台風第10号、令和元年台風第19号等による甚大な風水害が発生していることを踏まえ、想定する災害に新たに風水害を追加することについて検討する必要がある。

2 広域防災拠点活用可能施設調査について

上記1(1)、(2)に掲げる項目の検討を進めるため、活用可能施設調査を実施するもの。

(1) 事前調査結果（令和3年度実施済）

活用可能施設調査の実施に向け、令和3年度に県内全市町村及び関係機関等に対し対応可能施設（広域防災拠点への追加が考えられる施設）等について事前調査を実施したもの。結果は以下のとおり。

ア 対応可能施設について

- ・ 12市町村から、対応可能施設として計38施設の回答があった。

- ・ 県道路環境課に対し、道の駅における対応可能施設を照会したところ、6施設の回答があった。

イ 自由意見について

- ・ 9市町村から、現在広域防災拠点に位置付けられている施設が洪水浸水想定区域等に位置付けられていることによる不安などが提示された。
- ・ 関係機関等から、施設利用に係る基礎情報の不足、現行のマニュアル等において不明確になっている部分について指摘があった。

(2) 調査の進め方

- ・ 現計画策定時の調査方法（参考資料No.4 前回調査仕様書参照）を踏襲し、現在広域防災拠点に位置付けられている施設（29施設）に係る再調査、及び新たな活用可能施設（28施設）に係る調査を実施する（計57施設）。
 - 調査結果については、現計画策定時に作成した「施設カルテ」（参考資料No.5 現計画における指定施設に係る施設カルテ参照）に反映させる（追加、更新）。
- ・ 調査については、配置計画策定時と同様に、コンサルに委託する想定。
- ・ 前回調査により広域防災拠点に選定しなかった施設については調査対象外とするが、必要に応じて再調査することも検討。

3 その他

- ・ 市町村及び関係機関等からの意見を踏まえると、岩手県広域防災拠点配置計画に加え、**岩手県広域防災拠点運用マニュアル、岩手県災害備蓄指針を一体的に検討**する必要があると考えられることから、今回併せて検討することとする。
 - アドバイザーからは、岩手県広域防災拠点配置計画だけでなく、岩手県広域防災拠点運用マニュアル（参考資料No.6）、岩手県災害備蓄指針（参考資料No.7）の修正案についてもご助言いただきたい。
- ・ 拠点施設が存在する市町村及び拠点施設管理者との情報共有のため、これらの者を構成員とする連絡会議（仮称）を設置し、必要に応じて当該会議に意見を聞くこととする。
- ・ 岩手県災害時受援応援計画等についても関連するため、検討に当たっては留意することとし、必要に応じて修正も検討する。

配置計画見直しに向けたスケジュール（工程表）【案】

区分	令和4年度							令和5年度											
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
岩手県広域防災拠点配置計画の見直し	→							→					→						
	修正案検討（風水害追加）							→					→						
	素案作成作業																		
現在の拠点施設管理者等との連携（県内関係市町村、県関係支部含む）	→							→											
	連絡会議（仮称）							→											
								→											
								→											
県内全市町村との連携	→							→											
	説明会							→											
								→											
								→											
国、他県及び庁内関係室課との連携 ※国：整備局など 他県：北海道・東北8道県内 庁内関係室課：道路環境課など	→							→											
	個別説明、意見聞き取り							→											
								→											
広域防災拠点活用可能施設調査	→		→		→			→					→						
	調査実施計画（項目、対象施設等）検討		第2回アドバイザー会議に調査実施計画素案を提出		調査実施計画修正			活用可能施設調査（委託契約手続、現地・資料調査等、中間報告書作成）					第5回アドバイザー会議に中間報告書提出						
													最終報告書とりまとめ						
													第6回アドバイザー会議に最終報告書提出						
広域防災拠点アドバイザー会議	第1回アドバイザー会議		第2回アドバイザー会議		第3回アドバイザー会議			第4回アドバイザー会議					第5回アドバイザー会議						
													第6回アドバイザー会議						
													第7回アドバイザー会議 ※最終						